

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,293,199	固定負債	1,406,455
有形固定資産	2,569,771	地方債	1,300,697
事業用資産	1,558,262	長期未払金	-
土地	732,911	退職手当引当金	105,758
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,868,838	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,265,948	流動負債	148,783
工作物	253,428	1年内償還予定地方債	135,663
工作物減価償却累計額	△ 47,167	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,121
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,555,239
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	16,200	固定資産等形成分	4,808,199
インフラ資産	958,978	余剰分(不足分)	△ 1,322,577
土地	48,753		
建物	518		
建物減価償却累計額	△ 207		
工作物	2,500,089		
工作物減価償却累計額	△ 1,590,175		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	226,005		
物品減価償却累計額	△ 173,474		
無形固定資産	6,561		
ソフトウェア	6,561		
その他	-		
投資その他の資産	1,716,867		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,110		
長期貸付金	1,930		
基金	1,709,827		
減債基金	289,000		
その他	1,420,827		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	747,662		
現金預金	230,856		
未収金	1,510		
短期貸付金	-		
基金	515,000		
財政調整基金	515,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	296		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,040,861	純資産合計	3,485,623
		負債及び純資産合計	5,040,861

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,325,680
業務費用	889,758
人件費	229,929
職員給与費	193,282
賞与等引当金繰入額	13,913
退職手当引当金繰入額	1,361
その他	21,374
物件費等	646,365
物件費	488,774
維持補修費	35,300
減価償却費	121,887
その他	404
その他の業務費用	13,464
支払利息	6,241
徴収不能引当金繰入額	-
その他	7,223
移転費用	435,922
補助金等	133,301
社会保障給付	32,190
他会計への繰出金	267,905
その他	2,525
経常収益	312,595
使用料及び手数料	185,802
その他	126,793
純経常行政コスト	1,013,085
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,013,085

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,602,367	4,784,124	△ 1,181,757
純行政コスト (△)	△ 1,013,085		△ 1,013,085
財源	901,185		901,185
税収等	837,475		837,475
国県等補助金	63,710		63,710
本年度差額	△ 111,900		△ 111,900
固定資産等の変動 (内部変動)		28,919	△ 28,919
有形固定資産等の増加		103,124	△ 103,124
有形固定資産等の減少		△ 117,042	117,042
貸付金・基金等の増加		56,663	△ 56,663
貸付金・基金等の減少		△ 13,826	13,826
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,844	△ 4,844	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 116,745	24,075	△ 140,820
本年度末純資産残高	3,485,623	4,808,199	△ 1,322,577

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,211,103
業務費用支出	775,181
人件費支出	244,172
物件費等支出	524,373
支払利息支出	6,241
その他の支出	395
移転費用支出	435,922
補助金等支出	133,301
社会保障給付支出	32,190
他会計への繰出支出	267,905
その他の支出	2,525
業務収入	1,198,406
税込等収入	833,347
国県等補助金収入	62,824
使用料及び手数料収入	185,344
その他の収入	116,891
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	699
業務活動収支	△ 11,998
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	159,448
公共施設等整備費支出	97,682
基金積立金支出	51,466
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	300
その他の支出	-
投資活動収入	9,152
国県等補助金収入	187
基金取崩収入	8,015
貸付金元金回収収入	950
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 150,295
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	118,777
地方債償還支出	118,777
その他の支出	-
財務活動収入	107,744
地方債発行収入	107,744
その他の収入	-
財務活動収支	△ 11,033
本年度資金収支額	△ 173,327
前年度末資金残高	404,182
本年度末資金残高	230,856
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	230,856

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 12年～50年  
工作物 3年～60年  
物品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、  
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、  
徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、  
徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、  
徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する  
法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の  
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（丹波山村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として  
計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	2,815,026	303,603	247,252	2,871,377	1,313,115	52,057	1,558,262
土地	719,111	13,800	0	732,911			732,911
立木竹	0	0	0	0			0
建物	1,736,603	132,235	0	1,868,838	1,265,948	41,077	602,889
工作物	144,741	108,688	0	253,428	47,167	10,980	206,262
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	214,572	48,880	247,252	16,200			16,200
インフラ資産	2,511,588	83,085	45,313	2,549,360	1,590,382	50,478	958,978
土地	48,753	0	0	48,753			48,753
建物	518	0	0	518	207	104	311
工作物	2,454,776	45,313	0	2,500,089	1,590,175	50,375	909,914
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,541	37,772	45,313	0			0
物品	217,005	9,001	0	226,005	173,474	17,165	52,531
合計	5,543,619	395,688	292,564	5,646,743	3,076,972	119,700	2,569,771

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	493,130	264,565	167,387	22,052	294,882	18,540	297,706	1,558,262
土地	429,248	120,795	43,702	91	112,537	9,948	16,590	732,911
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,794	125,503	123,685	21,960	126,388	8,592	154,967	602,889
工作物	22,087	18,268	0	0	55,958	0	109,949	206,262
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	16,200	16,200
インフラ資産	958,978	0	0	0	0	0	0	958,978
土地	48,753	0	0	0	0	0	0	48,753
建物	311	0	0	0	0	0	0	311
工作物	909,914	0	0	0	0	0	0	909,914
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,792	3,408	592	3,998	14,106	1,297	26,339	52,531
合計	1,454,900	267,973	167,979	26,050	308,987	19,837	324,045	2,569,771

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	199,354	114,342	174,590	72,354	410,211	72,559	282,269	1,325,680
業務費用	81,685	109,432	54,659	29,644	335,741	17,735	260,862	889,758
人件費	3,200	38,491	36,222	14,301	43,478	2,436	91,801	229,929
職員給与費	2,966	32,050	33,569	13,253	39,144	1,176	71,123	193,282
賞与等引当金繰入額	213	2,307	2,416	954	2,818	85	5,120	13,913
退職手当引当金繰入額	21	226	236	93	276	8	501	1,361
その他	0	3,909	0	0	1,241	1,167	15,057	21,374
物件費等	78,485	70,518	18,062	15,293	291,834	15,024	157,150	646,365
物件費	17,518	50,560	11,509	11,560	243,691	12,004	141,932	488,774
維持補修費	0	1,952	88	0	32,135	1,124	0	35,300
減価償却費	60,967	17,952	6,464	3,698	15,961	1,870	14,974	121,887
その他	0	53	0	35	46	26	244	404
その他の業務費用	0	423	375	50	429	275	11,912	13,464
支払利息	0	0	0	0	0	0	6,241	6,241
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	423	375	50	429	275	5,671	7,223
移転費用	117,669	4,910	119,931	42,711	74,470	54,824	21,408	435,922
補助金等	172	4,844	35,653	1,742	20,780	54,700	15,411	133,301
社会保障給付	0	0	31,274	917	0	0	0	32,190
他会計への繰出金	117,497	0	53,005	40,000	53,603	0	3,800	267,905
その他	0	66	0	52	87	124	2,196	2,525
経常収益	84,312	1,151	460	1,071	187,231	2,727	35,643	312,595
使用料及び手数料	1,545	1,051	0	35	177,757	0	5,414	185,802
その他	82,767	100	460	1,036	9,473	2,727	30,229	126,793
純経常行政コスト	115,041	113,191	174,130	71,284	222,980	69,832	246,627	1,013,085
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	115,041	113,191	174,130	71,284	222,980	69,832	246,627	1,013,085



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	289,000	0	0	0	289,000	0
土地開発基金	88,897	0	79,558	0	168,455	0
公共施設整備基金	521,000	0	0	0	521,000	0
有線テレビ基金	948	0	0	0	948	0
人づくり基金	22,849	0	0	0	22,849	0
地域福祉基金	89,789	0	0	0	89,789	0
奨学資金基金	23,888	0	0	0	23,888	0
ふるさと・水と土保全基金	10,066	0	0	0	10,066	0
温泉事業基金	27,424	0	0	0	27,424	0
庁舎整備基金	550,000	0	0	0	550,000	0
応援寄付金基金	6,408	0	0	0	6,408	0
財政調整基金	515,000	0	0	0	515,000	0
合計	2,145,269	0	79,558	0	2,224,827	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	1,930	0	0	0	1,930
合計	1,930	0	0	0	1,930

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
2. 1. 1 貸付金元金収入	1,660	0
小計	1,660	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	1,791	0
1. 1. 1 村民税個人	861	0
1. 3. 1 軽自動車税	215	0
2. 1. 1 有線テレビ施設計画	69	0
その他の未収金		
1 1. 1. 3 土木使用料	456	0
1 4. 1. 1 財産貸付収入	60	0
小計	3,450	0
合計	5,110	0

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
2. 1. 1 貸付金元金収入	480	0
小計	480	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	467	0
1. 1. 1 村民税個人	360	0
2. 1. 1 有線テレビ施設計画	28	0
1. 3. 1 軽自動車税	22	0
その他の未収金		
1 4. 1. 1 財産貸付収入	151	0
1 1. 2. 1 総務手数料	1	0
1 0. 2. 2 教育費負担金	1	0
1 1. 1. 3 土木使用料	1	0
小計	1,030	0
合計	1,510	0



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	130,285	1,361	25,888	0	105,758
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	12,329	13,913	13,121	0	13,121
合計	142,614	15,274	39,009	0	118,879

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	常備消防負担金	大月市役所	52,267	運営費負担等
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人丹波山村社会福祉協議会	23,180	運営費補助等
	後期高齢者医療広域連合負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	11,698	療養給付費等負担金
	夏まつり丹波補助金	夏まつり丹波実行委員会	8,000	運営費補助
	NPO活動助成事業補助金	特定非営利活動法人小さな村総合研究所	4,000	運営費補助
	その他		34,157	
	計		133,301	
合計			133,301	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		53,483	
		地方譲与税		4,249	
		利子割交付金		81	
		配当割交付金		172	
		株式等譲渡所得割交付金		144	
		地方消費税交付金		10,550	
		自動車取得税交付金		1,365	
		地方交付税		757,598	
		分担金及び負担金		2,150	
		寄附金		5,829	
		その他		1,853	
		小計		837,475	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した都道府県支出金		187
			計		187
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		41,814
			臨時収入として収納した国庫支出金		45
			業務収入として収納した都道府県支出金		21,009
			臨時収入として収納した都道府県支出金		654
		計		63,523	
		小計		63,710	
合計		901,185			
		繰入金		3,917	

水源の里保健休養施設 事業特別会計	税収等	その他		△ 3,917
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
小計		0		
合計				0
有線テレビ放送施設事 業特別会計	税収等	使用料及び手数料		1,853
		繰入金		3,800
		その他		△ 3,800
		小計		1,853
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
	小計		0	
	合計			
温泉事業特別会計	税収等	繰入金		49,686
		その他		△ 49,686
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的		0

		補助金		計	0
				小計	0
				合計	0

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,013,085	63,523	96,202	716,200	137,161
有形固定資産等の増加	103,124	187	11,542	91,395	0
貸付金・基金等の増加	56,664	0	0	56,664	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,172,873	63,710	107,744	864,259	137,161

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	223,215
教育奨励資金特別会計	5,872
水源の里保健休養施設事業特別会計	809
有線テレビ放送施設事業特別会計	116
温泉施設事業特別会計	844
合計	230,856